

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	57,979	買掛金	10,280,488
預け金	11,353,882	リース債務	27,902
売掛金	12,250,829	未払金	5,336,323
製品	473,915	未払費用	1,191,221
仕掛品	5,063,071	未払法人税等	133,803
原材料及び貯蔵品	1,209,137	預り金	19,806
未収入金	50,525		
その他	393,575	流動負債合計	16,989,546
流動資産合計	30,852,917	固定負債	
固定資産		リース債務	37,256
有形固定資産		役員退職慰労引当金	2,572
建物（純額）	14,371,708	固定負債合計	39,829
構築物（純額）	3,124,297		
機械及び装置（純額）	18,907,066	負債合計	17,029,375
工具、器具及び備品（純額）	1,114,100		
土地	1,943,581	純資産の部	
建設仮勘定	3,571,647	株主資本	
有形固定資産合計	43,032,401	資本金	10,000,000
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	1,933,391	資本準備金	48,899,974
技術利用権	837,731	資本剰余金合計	48,899,974
その他	537,245	利益剰余金	
無形固定資産合計	3,308,368	その他利益剰余金	
投資その他の資産		繰越利益剰余金	6,808,256
繰延税金資産	5,020,671	利益剰余金合計	6,808,256
その他	523,245	株主資本合計	65,708,230
投資その他の資産合計	5,543,917	純資産合計	65,708,230
固定資産合計	51,884,688		
資産合計	82,737,606	負債純資産合計	82,737,606

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

		(単位：千円)
科	目	金 額
	売上高	59,121,913
	売上原価	55,252,682
	売上総利益	3,869,231
	販売費及び一般管理費	8,098,465
	営業損失	△ 4,229,234
	営業外収益	
	受取利息	880
	為替差益	168,143
	営業外収益合計	169,024
	営業外費用	
	支払利息	928
	営業外費用合計	928
	経常損失	△ 4,061,138
	税引前当期純損失	△ 4,061,138
	法人税、住民税及び事業税	13,223
	法人税等調整額	△ 1,263,977
	法人税等合計	△ 1,250,754
	当期純損失	△ 2,810,383

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成30年3月26日法務省令第5号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
・製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
・建物、構築物…………… 3年～45年
・機械及び装置…………… 3年～ 4年
・工具、器具及び備品…………… 2年～15年
(2) 無形固定資産
・ソフトウェア
・自社利用…………… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
・技術利用権…………… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
・その他…………… 定額法
4. 引当金の計上基準
(1) 役員退職慰労引当金
2015年7月に役員退職慰労金引当を廃止しており、廃止時点での要支給総額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(単位：千円)
建物 ……………	24,092,902
構築物 ……………	10,234,321
機械及び装置……………	112,675,812
工具、器具及び備品……………	12,635,960
計	159,638,996
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	(単位：千円)
短期金銭債権……………	13,822,463
短期金銭債務……………	13,175,024

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高 (単位：千円)
- | | |
|-----------------|------------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 11,458,039 |
| 仕入高 | 35,869,414 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 受取利息 | 488 |
| 資産購入高 | 4,657,740 |
2. たな卸資産の帳簿価額の切下額
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額281百万円が「売上原価」に含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数
- | | |
|------|--------------|
| 普通株式 | 116,246,616株 |
|------|--------------|

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
減価償却超過額及び減損損失等	3,301,505
繰越欠損金	2,056,230
未払賞与	253,711
製品評価損	145,201
棚卸資産(原価差額)	391,396
その他	64,302
繰延税金資産小計	6,212,347
評価性引当額	△ 1,191,676
繰延税金資産合計	5,020,671
繰延税金資産の純額	5,020,671

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて、富士通グループの金融会社を通じて資金運用及び調達など財務活動を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の大部分が関係会社であり、信用リスクは高くありません。一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。
また、当社は資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。さらに、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	57,979	57,979	-
(2)預け金	11,353,882	11,353,882	-
(3)売掛金	12,250,829	12,250,829	-
(4)未収入金	50,525	50,525	-
資産計	23,713,215	23,713,215	-
(1)買掛金	10,280,357	10,280,357	-
(2)リース債務(流動負債)	27,902	27,902	-
(3)未払金	5,336,454	5,336,454	-
(4)未払費用	1,191,221	1,191,221	-
(5)預り金	19,806	19,806	-
(6)リース債務(固定負債)	37,256	37,369	113
負債計	16,892,996	16,893,109	113

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) リース債務(流動負債)、(3) 未払金、(4) 未払費用

並びに(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県の工場土地の一部について、他社へ賃貸をしております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期末残高	当期増減額	当期末残高	
413,608	-	413,608	278,807

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいた金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通 セミコンダクター(株)	被所有 直接 84.13%	半導体製品 の販売	資金の預け入れ	5,602,000	預け金	10,744,000
				半導体製品の販売	44,568	売掛金	6,854
				原材料等の立替え等	466,978	未収入金	10,372
				業務費用の立替え等	2,224,268	未払金	245,684

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親 親会社	富士通(株)	被所有 間接 84.13%	各種材料等 の購買業務 委託	半導体製品の販売	11,413,471	売掛金	3,061,236
				人件費等の立替え	4,738	未収入金	—
				原材料等の代行購買	26,747,884	買掛金	9,933,526
				設備等の代行購買等	11,555,001	未払金	2,995,812

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親 会社の子会社	富士通 キャピタル(株)	—	余剰資金の 運用	資金の預け入れ	22,893	預け金	609,882

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	富士通 エレクトロニクス(株)	—	半導体製品 の販売	半導体製品の販売	31,291,542	売掛金	9,171,971
				業務費用の立替え等	48,763	未払金	6,342

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親 会社の子会社	富士通ファミ リィーズ(株)	—	原動関連の 各種薬品、 電気の仕入	業務費用の立替え等	566	未収入金	—
				部品等の債務返済	1,143,492	買掛金	—
				設備等の債務返済	42,318	未払金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 富士通エレクトロニクス(株)は、2019年1月1日付けで、富士通セミコンダクター(株)が保有する富士通エレクトロニクス(株)の株式の70%を加賀電子(株)に譲渡したことに伴い、関連当事者に該当しなくなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 565円 24銭

1株当たり当期純損失金額 △ 24円 17銭